

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					10084	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業				都市構想部	都市政策課
1 事業概要		中事業番号		930								所属コード	331000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.a		4-3	○	○				○	官民連携まちなか再生推進事業及び都市再生整備計画関連事業を活用し、エリアマネジメント団体の支援を行い、民間主体による公民協奏のまちづくりを推進する。	再開発事業等で整備された公共空間を民間主導でエリア内において有効活用されることを促し、中心市街地エリアでエリアマネジメントの取組みを普及させ、公民協奏による持続可能なまちづくりを目的とする。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

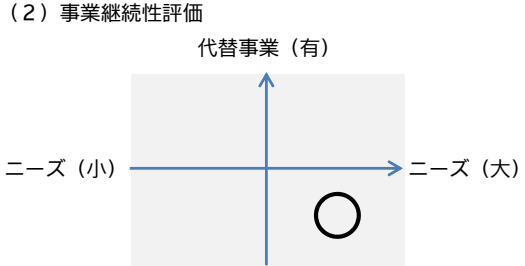
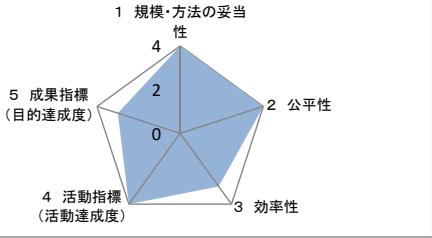
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
居心地が良く歩きたくなる空間形成に対する支援としてR2年度より「官民連携まちなか再生推進事業」が創設、また、都市再生整備計画の区域内に「滞在快適性等向上区域」の設定が追加された。さらにR4年度より都市再生整備計画内の基幹事業として既存ストックを活用し官民連携でエリア価値を向上させる取組として「エリア価値向上整備事業」が創設された。民間主体・地域主体の都市再生の取組に対する支援が重点化。	再開発事業の竣工に伴い創出されるまちなかの公共空地の有効活用を図る必要があり、また、まちづくりに意欲のある複数の民間団体が都市再生推進法人化を検討するなど、まちなかの社会課題解決やエリア価値向上を目的とする公民協奏のまちづくりに対する機運が非常に高まっている。	国においても、コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市再生の取組をさらに進化させ、公共空間をウォークアブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成を進展させる方針である。本市においても、広域圏全体における都市的サービスの拡充と経済県都としての機能充実を図り、多様な人々や企業の交流を通じた地域経済のけん引とエリア全体の魅力向上に資する役割は一層強まるものと思われる。	複数の企業・団体から都市再生推進法人化も含めた積極的なまちづくりへの関与意向が示されている。また再開発事業者からも竣工後の公共空地利活用等についての意向が示されるなど、将来的なニーズに備えた公民協奏による体制づくりに対して地域の強いニーズがある。なお、R6年度以降は「まちづくりネットモニター」を活用し、まちなかに関する市民の意向調査を実施している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	エリアプラットフォーム参加者	人		21		22		19								
活動指標①	エリアプラットフォーム会議開催回数	回	4	8	5	13	5	15	5		5		5			
活動指標②	社会実験開催件数	件	0	2	2	2	2	1	2		2		2			
活動指標③	市街地現状調査実施件数	件					1	1	1		1		1			
成果指標①	社会実験参加者数	人	0	1,069	400	852	600	130	600		600		600			600
成果指標②	まちづくりネットモニターによる来街頻度「月に1～2回」以上の割合	%	-	-	75	68	75	85	75		75		75			75
成果指標③	市街地現状調査成果報告件数	件					1	1	1		1		1			
単位コスト（総コストから算出）	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円		29		47		179	30	-	33	-	33			
単位コスト（所要一般財源から算出）	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円		15		24		179	30	-	33	-	33			
事業費		千円		21,828		29,143		7,873	8,810		8,810		8,810			
人件費		千円		8,967		10,903		15,418	8,967		10,903		10,903			
歳出計（総事業費）		千円		30,795		40,046		23,291	17,777	0	19,713	0	19,713	0		
国・県支出金		千円		15,000		19,500		0	0		0		0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0			
一般財源等		千円		15,795		20,546		23,291	17,777	0	19,713	0	19,713	0		
歳入計		千円		30,795		40,046		23,291	17,777	0	19,713	0	19,713	0		
		実計区分	評価結果	新規	継続	拡充	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
エリアプラットフォーム会議開催回数については、歩行空間を活用した居心地の良い空間創出や人流増加に向けた社会実験を行うにあたり、より良い効果が得られるよう構成団体の知見を共有する機会を増やしたことで計画値を大きく上回った。 社会実験開催件数については、歩行空間を活用するにあたり、道路管理者や警察との協議が必要であり、時間を要したことで複数回実施することができず計画値を下回った。しかし、社会実験では、地元住民や商店街と連携して実施することができ、今後のエリアプラットフォーム活動方針を定めたビジョンを策定することに繋がったため、得られた効果は大きかった。	社会実験参加者数については、計画値を大きく下回ったが、社会実験実施日と通常日では通行量に変化が見られ、参加者からも次回を望む声が多く、また、居心地の良いまちなかとするには休憩場所や明るさが必要であるというニーズも得られたことから、今後のエリアマネジメントにおける大きな効果が得られたと評価している。 まちづくりネットモニターによる来街頻度については、計画値を上回る結果となった。一方「ほとんど行かない」の回答数も例年一定数見られることから、引き続き、足を運びたいような魅力あるまちなかの形成が必至である。	【事業費】 事業費については、中心市街地機能活性化ビジョン策定及び市街地現状調査（遊休不動産所有者意向調査）に係る委託費が主となっている。エリアプラットフォームの活動は国費が直接エリアプラットフォームへ交付となったことから、総事業費が大きく減少している。 【人件費】 人件費については、エリアプラットフォーム主催による社会実験の実施に伴い、事務局として行った関係者との協議、市街地現状調査における調査対象者や新たな補助事業創設を見据えた調査項目の精査、並びにビジョン策定に係る事務等に要した経費により増加となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



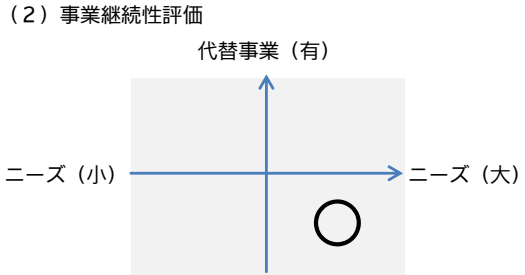
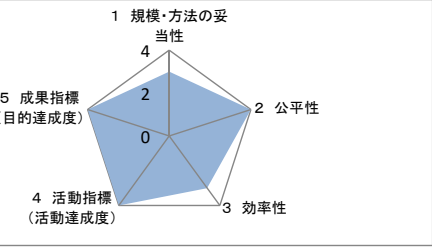
継続	一次評価コメント
郡山駅周辺では、低未利用地や空き家等の増加といった課題が生じており、エリア全体の価値向上を目指し、滞在快適性の向上を図ることが急務となっていることから、持続的なまちづくりの実現に向けたエリアプラットフォーム会議や市民勉強会、都市間連携による若者人材育成事業などを実施し、まちづくり参画への機運醸成を図ってきたところである。 これまでの市街地現状調査により、遊休不動産所有者に活用意向があるという結果が得られたことから、遊休不動産等をリノベーションして利活用する者に対し補助金を交付することで、まちなかの空き家・空き店舗等の解消を目指し、また、エリアプラットフォームでも遊休不動産を活用した事業を実施することで、居心地の良いまちなかの形成を促進していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



拡充	二次評価コメント
令和7年度は社会実験の計画参加者数を下回ったものの、屋台出店により賑わいを創出し、人流の変化も観測することができた。この取組みで遊休不動産の利活用という中心市街地の課題が浮き彫りになり、所有者の「活用意欲はあるが資金不足」というニーズも市街地現状調査で判明した。 これを受け令和8年度に「まちなかリノベーション支援補助金」を創設したことは大きな前進である。今後は本補助金の活用で民間投資を誘導し、空家対策や産業雇用部門との連携も強化することで、さらなる魅力向上が期待できることから、拡充して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					380	自転車等放置対策事業				都市構想部	総合交通政策課
１ 事業概要		中事業番号		2033	148							所属コード	331500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○						○自転車等駐車場の維持管理 ○郡山駅前自転車等放置防止の啓発と誘導 ○放置自転車等の撤去	○放置自転車等が原因となる交通障害や事故の防止 ○超高齢社会に対応した移動円滑化の促進 ○街並みの景観向上	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
放置自転車は全国的な社会問題となっており、郡山駅前周辺においても歩道等に放置自転車等があふれ、通行の支障となり、また、駅前等の景観も悪くなっていた。	自転車等駐車場を整備するとともに、自転車等放置防止誘導員を配置し、自転車等の放置防止の啓発と自転車等駐車場の利用の呼び掛けを行った結果、駐車禁止等区域の周知とマナーの向上が図られてきた。社会問題化していた時代と比較すると放置自転車は大きく減少しており、近年は横ばい傾向となっている。	今後も安全かつ円滑な通行空間を確保するため、交通障害や事故の未然防止を目的とした放置自転車対策は必要である。 少子高齢化や人口減少に伴い、将来的には駐輪場の利用台数および使用料収入の減少が予測されるが、放置自転車対策は都市の利便性と安全性を支える不可欠な事業であることから、効率的な運営管理によるコスト抑制を図りつつ、適正な配置・規模で、継続していく必要がある。	有料自転車等駐車場については、電車の始発及び終電や高速バスの発着時間に合わせた営業時間の拡充要望があり、今後は、利便性向上に向けた無人管理システムの導入検討を含め、運営コストと住民ニーズの双方から費用対効果を精査し、最適な運営形態を検証する必要がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	口頭による指導（誘導）件数	件	320	94	300	115	280	23	260		240		220			
活動指標②	チラシによる指導警告件数	件	1,300	247	1,250	263	1,200	385	1,150		1,100		1,050			
活動指標③	撤去台数（放置禁止・規制区域内）	台	200	84	190	94	180	84	170		160		150			
成果指標①	郡山駅周辺１日あたりの平均自転車等放置台数	台	21	14	20	3	19	2	18		17		16		23	20
成果指標②	有料自転車等駐車場使用料	千円	24,300	18,989	24,000	18,036	24,000	15,796	24,000		24,000		24,000		25,800	25,000
成果指標③	有料自転車等駐車場利用台数	台	900,000	596,175	900,000	566,123	900,000	488,313	900,000		900,000		900,000		900,000	900,000
単位コスト（総コストから算出）	有料駐車場利用台数1台あたりのコスト	千円		0.11		0.13		0.23	0.09		0.10		0.10			
単位コスト（所要一般財源から算出）	有料駐車場利用台数1台あたりのコスト	千円		0.08		0.10		0.11	0.07		0.07		0.07			
事業費		千円		55,555		66,361		105,752	70,555		70,555		70,555			
人件費		千円		9,399		8,509		8,370	9,399		9,399		9,399			
歳出計（総事業費）		千円		64,954		74,870		114,122	79,954		79,954		79,954	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円						39,500								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		18,989		18,036		15,796	23,000		22,500		22,000			
その他		千円						4,445								
一般財源等		千円		45,965		56,834		54,381	56,954		57,454		57,954	0		
歳入計		千円		64,954		74,870		114,122	79,954		79,954		79,954	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山駅周辺における自転車等放置対策については、平成14年度の誘導員の導入効果によりマナーの向上が図られてきている。 令和７年度の活動実績は、前年度と比較して口頭指導が減少（R6:115件、R7:23件）した一方で、チラシ配布による啓発件数が増加（R6:263件、R7:385件）した。これは、悪質な放置自転車に対する対面指導が減少したものと考えられるが、チラシによる指導を合わせた活動指標①、②の合計数は増加（R6:378件、R7:408件）しており、今後も注視していく必要がある。撤去台数は84台（前年度94台）と減少しており、各種活動指標は目標値の範囲内で概ね良好に推移している。	駅周辺の放置自転車台数は誘導員配置後から大幅に減少しており、近年は微減・横ばいで推移している。令和７年度の１日平均放置台数も２台（前年度３台）と低水準を維持しており、これは継続的な啓発活動が抑止効果を発揮している結果と考えられる。一方、有料駐車場は学生数減少という構造的要因から使用料・利用台数ともに長年右肩下がりが続いており、令和７年度実績も前年度を下回った。こうした状況を踏まえ、同年度は、財源確保に向けたネーミングライツスポンサーの確保と使用料改定（R9.4.1施行）を実施した。今後は、利用者に向けた料金改定の周知とともに、利用ニーズの変化に合わせた運営の見直しが課題である。	【事業費】 令和７年度の事業費は、施設の修繕工事（郡山駅西口第二自転車等駐車場屋上防水外工事）を実施したことにより、総事業費では前年度の66,361千円から、105,752千円に増加したが、所要一般財源との比較では、特定財源の充当により、56,834千円から54,381千円に減少した。 【人件費】 本事業は令和５年度からセーフコミュニティ課から事務移管されたものであるが、業務のノウハウの蓄積とともに、効率的な実施体制により、前年度の8,509千円から、令和７年度は8,370千円に減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

（２）事業継続性評価			
------------	--	--	--

継続	一次評価コメント
郡山駅前周辺での誘導員による指導（誘導）・警告等のこれまでの取組により自転車等利用者のマナー向上が図られてきており、令和７年度は、指導件数の総数が増加したものの、１日あたりの平均放置台数は２台（前年度３台）と減少しており、未然防止を目的とした積極的な声掛けが放置の抑制に繋がっているものと思われる。 今後も引き続き、放置防止対策を継続することで、歩行者の安全確保と通行機能の維持を図るとともに、都市景観に配慮した良好な生活環境の構築に努めていく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○			

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

（２）事業継続性評価			
------------	--	--	--

継続	二次評価コメント
令和７年度は口頭指導23件、チラシ警告385件、撤去台数84台といった活動を行い、放置自転車台数は１日平均２台と前年より改善している。 一方で有料駐車場の使用料や利用台数は減少傾向にあり、持続的な事業実施に向けた財源確保のため、ネーミングライツスポンサーの確保或使用料の改定に向けた取組を行った。 交通障害防止や移動円滑化、景観向上を目的とした本事業の必要性は依然として高いことから、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					10045	乗合タクシー運行事業					都市構想部	総合交通政策課
1 事業概要		中事業番号		1608									所属コード	331500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.2		5-3		○	○	○	○	○	各交通事業者との調整による役割の明確化を図り、バス路線の再編等も踏まえ、郊外部を中心に新たな公共交通手段としてデマンド型乗合タクシー運行を行う。	交通不便地域を把握するとともに、交通の利便性向上に向けた取り組みを通じて、すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な公共交通体系の構築（SDGsゴールターゲット11.2、11.7）を目指す。		
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち	11.7												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）					住民意向分析			
自家用車の普及に伴いバスやタクシーなどの公共交通機関の利用が減少してきているが、一方では、高齢社会の到来により、公共交通の利便性向上が求められている。		公共交通としての路線バスを取り巻く環境は、少子高齢社会の進展により、利用者が郊外部を中心に減少し、さらに、ドライバー不足の深刻化、物価高騰、2024年問題（働き方改革関連法）などにより厳しい状況が継続している。こうした状況は、今後、郊外部に限らず、市街地などにも拡大するおそれがある。このため、現在、自主運行されるバス路線も、将来的に収入欠損が発生する可能性が高く、補助路線化に加え、他の交通モードへの転換も視野に検討する必要がある。				少子高齢化社会の進展などの社会構造の変化に内在する問題として交通空白地の複雑多様化が予測される。こうした状況に適切に対応した地域の生活の足を確保するため、路線バス等の既存の公共交通に代わる新たな交通モードの検討と合わせて、乗合タクシーについても、制度の見直し、柔軟な運行方法の導入などの検討が必要となる。					地区懇談会等における住民からの意見には、少子高齢社会が進展し、既存の公共交通の維持が一段と厳しくなる状況に対する危機感や将来的な不安の声が多い。また、こうした状況への具体策として、乗合タクシーの目的地の多様化など、高齢者の生活上の移動手段の充実に関する意見が多く聞かれる。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	導入地区人口	人		97,091		95,862		94,696								
活動指標①	地区懇談会開催回数	回	4	6	5	6	5	6	5		5		5			
活動指標②	運行事業者懇談会開催回数	回	3	3	5	3	5	3	5		5		5			
活動指標③																
成果指標①	導入地区数	地区	10	10	10	10	11	10	11		11		11		8	10
成果指標②	利用者数	人	9,500	10,775	11,500	10,857	11,700	10,110	11,700		11,700		11,700		1,600	7,000
成果指標③	（～R6）運行便数/（R7～）平均乗車人数	（～R6）便/（R7～）人			17,702	6,980	1.67	1.56	1.67		1.67		1.67			
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたり導入のコスト	千円		2.9		2.8		3.2	3		3		3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたり導入のコスト	千円		2.9		2.8		3.2	3		3		3			
事業費		千円		25,975		25,592		25,462	35,000		35,000		35,000			
人件費		千円		5,153		5,007		6,854	5,153		5,153		5,153			
歳出計（総事業費）		千円		31,128		30,599		32,316	40,153		40,153		40,153	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		31,128		30,599		32,316	40,153		40,153		40,153	0		
歳入計		千円		31,128		30,599		32,316	40,153		40,153		40,153	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
「地区懇談会開催回数」については、年度当初計画されていた5回（逢瀬、西田、熱海、田村、安積）の開催に加え、三穂田地区でも1回開催したことから、実績が計画を上回った。地区懇談会の開催により、利用者のニーズに対応した運行計画が構築された。 「運行事業者懇談会開催回数」については、全地区の運行事業者を対象に、年間5回を計画していたが、新規導入地区等の大きな変更がなかったため、前年と同様に3回の実施となった。懇談会では、事業に関する事務説明のほか、利用状況等について情報共有を図った。		「導入地区数」については、郊外部に導入が完了した10地区の運行を継続した。「利用者数」については、令和6年度10,857人から令和7年度10,110人と微減（-7%）したものの、一定の利用者基盤が維持されている。「平均乗車人数」については、令和6年度1.55人から令和7年度1.56人と微増した。地域の意見等を踏まえ、運行時間や目的地を変更するなど利用者のニーズに対応した運行を実施しており、安定した運行形態が構築されている。 今後も利用者のニーズを把握するため、地区懇談会での意見聞取りを行うとともに、乗車体験会やPR活動により本事業の利用を推進する。		【事業費】 令和6年度に対し令和7年度は、運行対象地区の増減等の大きな変化はなく、安定した運行を実施した。 このため、令和6年度25,592千円から令和7年度25,462千円と前年同等に推移している。	
				【人件費】 令和6年度の5,007千円から令和7年度の6,854千円と増加している。 これは、交通空白地の解消や利便性向上のため、日和田、西田、田村地区の運行内容変更に伴う事務作業や三穂田地区で3回実施した乗車体験会等が主な要因と考えられる。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

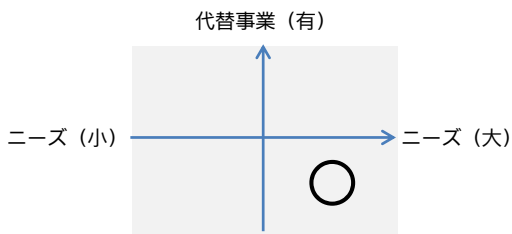
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
本事業は、自宅から利用できるため、高齢者やバス停が遠い住民に便利な交通手段となっている。今後、高齢化や免許返納の増加で需要が高まると予想されることから、利用者ニーズの把握や目的地の拡充、運行ダイヤの見直しを進め、本事業の利用を促進する。 また、令和6年度に実施した交通空白地調査の結果を踏まえ、令和7年度には東部地区で社会実験（デマンド）を実施。さらに、令和8年度には大槻地区での社会実験（バス）に加え、東部地区への乗合タクシー導入も予定している。 今後も交通空白地の解消を目指し、地域の状況に応じた制度設計を構築していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

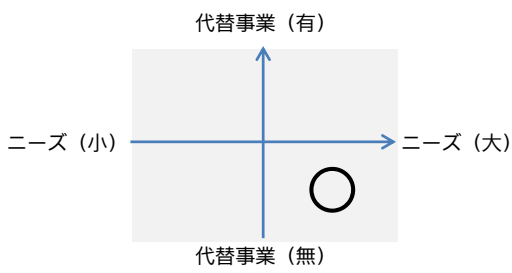
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和7年度においては10,110人の利用があり、前年度と同程度の水準で推移している。利用者1人当たりのコストが微増しているが、交通空白地の解消や利便性向上のための取組によるものであり、今後導入を調整している地区での運行が開始することにより、さらなる利用者の増が期待できる。 高齢化社会の進展に伴い免許返納者が増加することを考慮すると、公共交通の需要はますます増加するものと思われることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					150	大町土地区画整理事業				都市構想部	区画整理課
1 事業概要		中事業番号		1376								所属コード	333000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.b	○								公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、賑わいのあるまちなみにするため、土地区画整理事業を行う。事業用地の先行取得、建築物等調査算定業務、換地設計業務等を行い、地区内権利者と協働でまちづくりを推進する。また、都市計画道路日の出通り線を含む未整備な公共施設の整備を推進する。	本地区を魅力ある「郡山市の玄関口」とし、中心市街地の空洞化を防止し活性化を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

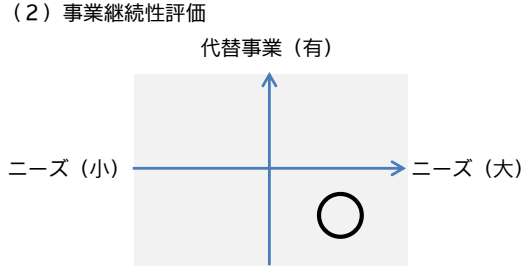
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
郡山駅前に至近という好立地条件にもかかわらず、低層木造住宅や空き店舗が目立ってきており、土地区画整理事業の手法による面的な整備を行い、都市機能の更新が望まれている。		複数の市街地再開発事業、駅前広場整備が実施され、立地適正化計画による都市機能誘導区域が策定されている。		郡山駅の西側に隣接した恵まれた立地条件を有していることから、都市計画道路日の出通り線等の公共施設を整備することで、宅地の有効利用を促進し、建築物の耐震・不燃化を誘導するとともに、郡山市の玄関口に相応しい良好な市街地が形成される。		都市機能が更新されることから、当事業が早期に完了することが望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	土地所有者（大町土地区画整理事業）	人		58		58		58								
活動指標①	建物移転戸数（単年度）	戸	2	1	0	1	2	1	0		0					
活動指標②	道路整備延長（単年度）	m	150	0	220	44.5	200	0	340		0					
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	88.1	90.0	94.8	77.2	93.8	87.7	97.9		100.0				97.9	86
成果指標②	仮換地指定率	%	90.0	91	100.0	92	91.0	95.5	99.0		100.0				99.0	100
成果指標③	公共施設整備率（道路）	%	67.4	63	83.7	65.8	66.2	65.8	99.5		100.0				99.5	100
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率 1 %あたりのコスト	千円		67,656		129,794		39,881	86,546		86,546					
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率 1 %あたりのコスト	千円		32,372		22,455		7,969	6,169		12,045					
事業費		千円		420,610		760,936		387,857	328,400		157,300					
人件費		千円		32,689		30,810		30,894	25,294		25,294					
歳出計（総事業費）		千円		453,299		791,746		418,751	353,694		182,594		0	0		
国・県支出金		千円		166,900		313,600		145,600	85,000		50,000					
市債		千円		69,500		339,900		188,700	76,500		45,000					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0					
その他		千円		0		1,269		780	166,900		62,300					
一般財源等		千円		216,899		136,977		83,671	25,294		25,294		0	0		
歳入計		千円		453,299		791,746		418,751	353,694		182,594		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
日の出通り線及びペDESTロリアンデッキの整備を優先的に進めており、令和 7 年度においてはペDESTロリアンデッキの上部工を実施したところである。 また、店舗の建物移転補償や、無電柱化に向けた電柱移設補償等を実施した。		前年度からの進捗率は10.5%増加であった。		【事業費】 日の出通り線の電線地中化やコストのかかるペDESTロリアンデッキの施設上部工整備を実施したが、複数年工事であることから、事業費は減少した。	
				【人件費】 仮換地の調整といった権利者交渉に時間を要したため、人件費は微増した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



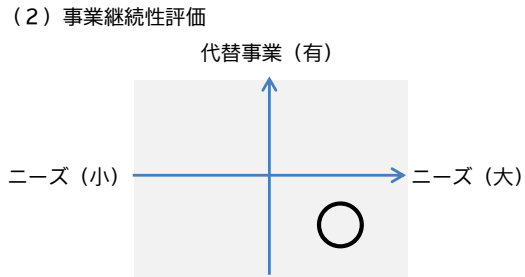
継続	一次評価コメント
郡山駅西口に隣接する地区として都市機能の向上を目指し、日の出通り線やペDESTロリアンデッキ等の整備を優先的に進めてきたところである。 今後も公共施設等の整備を継続して実施し、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地形成のための事業進捗を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和 7 年度においては建物移転戸数は 1 戸、道路整備延長は 0m であったが、ペDESTロリアンデッキの上部工を実施したことにより事業費ベースの進捗率は 87.7% を達成し、前年度比で 10.5% の進捗率向上が確認できた。整備内容により総コストの増減はあるものの、単位コストは抑制されており、効率的に事業は実施されているものと評価できる。 本事業は、郡山駅西口の都市機能向上に不可欠であり、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					180	伊賀河原土地区画整理事業				都市構想部	区画整理課
1 事業概要		中事業番号		1368								所属コード	333000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b									土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な都市基盤の整備により、水害等の災害の防止を図り、健全で新しい市街地の形成に努める。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

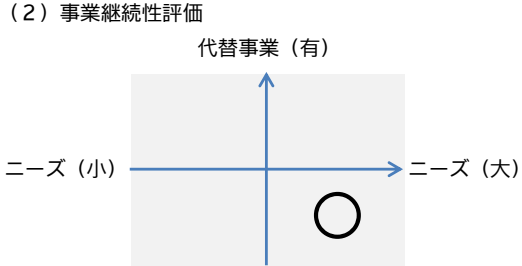
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
中心市街地から近郊に位置しており、中心市街地と周辺部を結ぶ幹線道路等の整備と計画的な市街地整備が必要な地域だった。	土地区画整理事業が進み道路、公園等の整備により健全な居住環境の形成が進んでいる。 また、本事業地区内には、一級河川逢瀬川広域一般河川改修事業（施行者：福島県）が含まれている。	更なる土地区画整理事業の推進により、周辺地区との道路網の確立に併せた一体的な都市基盤の整備の促進により安全・安心で快適な生活基盤が整備される。	土地区画整理事業の事業期間が長期にわたっていることから、権利者から移転先の宅地整地、区画道路の整備の早期実現など、早期の事業完了が望まれている。 また、都市計画道路東部幹線の早期開通が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	土地の権利者数	人		402		402		402								
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	633.8	625.8	1,130.0	437.9	463.0	561.8	880.0		770.0		380.0			
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	6	4	7	4	5	1	5		3		2			
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	80.8	91.0	87.5	83.5	91.9	90.6	96.9		98.6		99.9		96.9	0
成果指標②	仮換地指定率	%	88.5	87.9	89.5	88.5	90.9	90.8	91.9		92.9		93.9		91.9	0
成果指標③	道路整備延長（累計）	m	9,164.9	9,869	10,294.9	10,307	10,757.9	10,869	11,637.9		12,407.9		12,787.9		11,637.9	0
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		219,264		224,077		133,519	182,086		182,086		182,086			
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		113,077		83,721		56,599	8,304		31,938		31,938			
事業費		千円		780,809		747,832		898,818	860,500		284,000		195,500			
人件費		千円		30,468		36,439		49,167	41,520		41,520		41,520			
歳出計（総事業費）		千円		811,277		784,271		947,985	902,020		325,520		237,020	0		
国・県支出金		千円		167,100		176,927		171,260	130,000		42,500		65,000			
市債		千円		174,100		305,400		371,300	117,000		38,250		58,500			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		51,690		8,922		3,573	613,500		203,250		72,000			
一般財源等		千円		418,387		293,022		401,852	41,520		41,520		41,520	0		
歳入計		千円		811,277		784,271		947,985	902,020		325,520		237,020	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
都市計画道路東部幹線及び伊賀河原1号線の整備を優先的に進めており、令和7年度においては主に伊賀河原1号線の改良工事を実施したところである。 また、地区南側に隣接する一級河川逢瀬川の河川改修に併せて、建物移転補償等を実施した。	前年度からの進捗率は7.1%の増加であった。	【事業費】 前年度と比較し、道路整備延長は増、建物移転戸数は減であったが、建物移転において事業所が移転対象であったため、総事業費としては増加した。 【人件費】 権利者交渉や各事業者間の調整等に相応の時間を要したため、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



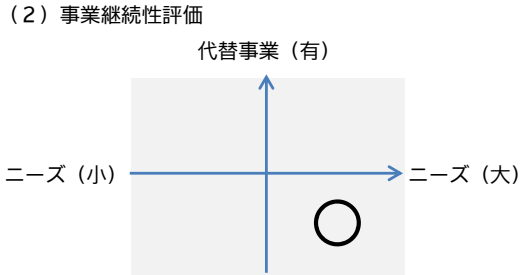
継続	一次評価コメント
	地区内に位置する都市計画道路東部幹線の環状道路としての整備が急がれていることから、東部幹線及び伊賀河原1号線の整備を進めてきており、伊賀河原1号線の道路改良工事として、旧県道への接続が完了した。また、「まちづくり通信」といった広報紙を作成し、事業周知を図っている。今後は、一級河川逢瀬川の河川改修工事が進み、住宅地の地盤も堤防に併せて上げることから、区画道路整備や建物移転補償等を継続して実施し、健全な市街地の形成のため事業進捗を図る。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
	令和7年度においては道路整備延長は561.8mと目標達成、建物移転戸数は1戸と目標未達であったが、移転補償費が高額な案件であったことから、事業費ベースの進捗率は90.6%を達成し、前年度比で7.1%の進捗率向上が確認できた。 整備内容により総コストの増減はあるものの、単位コストは抑制されており、効率的に事業は実施されているものと評価できる。事業長期化という課題に対しては、幹線道路の優先整備や広報による丁寧な説明で対応してきたことがうかがえる。 本事業は地域住民からの期待も高く、安全で快適な都市基盤整備に不可欠なため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					210	徳定土地区画整理事業					都市構想部	区画整理課
1 事業概要		中事業番号		1372									所属コード	333000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b									お知らせ（まちづくり通信）を発行し事業状況を周知する。土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地及び、国道４９号へのアクセスと公共施設の整備改善を図り、無秩序に市街化が進む地区内を健全な都市基盤に整備する。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

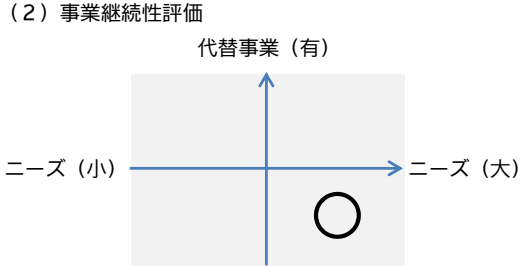
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
当地区は、道路の道幅が狭いことから緊急車両が通行できない。大雨の際には内水被害を受け、さらには開発等により宅地のスプロール化が進んでいる。		土地区画整理事業が進み、道路整備により市街地の形成が徐々に進んでいる。 また、本事業地区内の一級河川阿武隈川河川改修事業（施行者：国）は整備が完了している。		土地区画整理事業に伴う笹川大善寺線の暫定供用及び安積永盛駅前線の部分供用により、沿線の土地利用が図られるとともに、区画道路の整備を進めることで、更に安全、安心で快適な生活基盤が形成される。		土地区画整理事業の事業期間が長期にわたっていることから、権利者から移転先の宅地整地、区画道路の整備の早期実現など、早期の事業完了が望まれている。 また、都市計画道路の早期完成が望まれている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	土地の権利者数	人		439		439		439								
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	371.1	361.1	1,010.0	416.3	330.0	458.2	1,620.0		970.0		860.0			
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	10	3	9	5	2	2	20		16		7			
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	72.3	70.8	78.3	58.3	61.4	61.1	68.9		75.5		79.7		68.9	0
成果指標②	仮換地指定率	%	59.6	59.7	60.6	60.9	61.9	62.1	62.9		63.9		64.6		62.9	0
成果指標③	道路整備延長（累計）	m	7,475.8	7,857	8,485.8	8,273	8,815.8	8,732	10,435.8		11,405.8		12,265.8		10,435.8	0
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		131,061		166,461		96,093	186,339		186,339		186,339			
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		87,796		76,616		57,649	5,181		5,887		9,252			
事業費		千円		610,976		344,656		230,422	1,371,500		1,180,000		738,600			
人件費		千円		31,225		38,204		38,639	38,857		38,857		38,857			
歳出計（総事業費）		千円		642,201		382,860		269,061	1,410,357		1,218,857		777,457	0		
国・県支出金		千円		81,200		89,175		43,000	172,500		289,500		137,500			
市債		千円		33,600		100,400		64,100	155,250		260,550		208,600			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		73,000		13,449		0	0		0		0			
その他		千円		24,200		3,619		545	1,043,750		629,950		392,500			
一般財源等		千円		430,201		176,217		161,416	38,857		38,857		38,857	0		
歳入計		千円		642,201		382,860		269,061	1,410,357		1,218,857		777,457	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
笹川大善寺線の４車線化に向けた整備を進めるとともに、建物補償と連携した区画道路の整備を実施した。 建物移転補償については、計画通り交渉が進み、計画値通りの実施となった。		前年度からの進捗率は2.8%増加であった。		【事業費】 前年度と比較し道路整備延長は増、建物移転戸数は減であり、総事業費は減少した。	
				【人件費】 権利者交渉や各事業者間の調整等に相応の時間を要したため、人件費は増加した。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



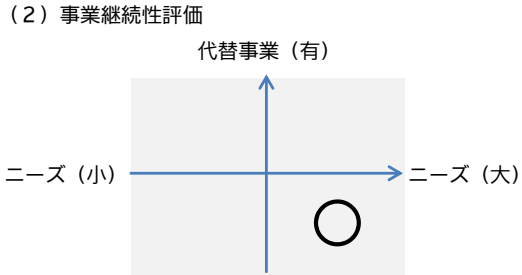
継続	一次評価コメント
	周辺地区とのアクセスを円滑にするため、幹線道路である笹川大善寺線と徳定行合橋線を繋ぐ安積永盛駅前線の整備を優先的に進めてきた結果、令和6年4月に開通することができた。また、「まちづくり通信」といった広報紙を作成し、事業周知を図っている。今後は、河川管理者にて実施している準用河川徳定川の河川改修工事も進んでいることから、引続き区画道路整備や建物移転補償等を継続して実施し、健全な市街地の形成のため事業進捗を図る。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
	令和７年度においては道路整備延長は458.2m、建物移転戸数は２戸で、事業費ベースの進捗率は61.1%を達成し、前年度比で2.8%の進捗率向上が確認できた。 整備内容により総コストの増減はあるものの、単位コストは抑制されており、効率的に事業は実施されているものと評価できる。事業長期化という課題に対しては、幹線道路の優先整備や広報による丁寧な説明で対応してきたことがうかがえる。 本事業は安全な生活基盤形成に不可欠であり、今後においても継続して事業を実施する。

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					10085		公園グリーンインフラ推進事業				都市構想部		公園緑地課		
1 事業概要			中事業番号		1638										所属コード		334000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		9.4 11.7 11.b 13.3				○	○		○		地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出量を削減するため、公園内照明器具のLED化を推進する。	公園照明のLED化を図ることで温室効果ガス排出削減し、地球温暖化対策を進める。					
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち																	

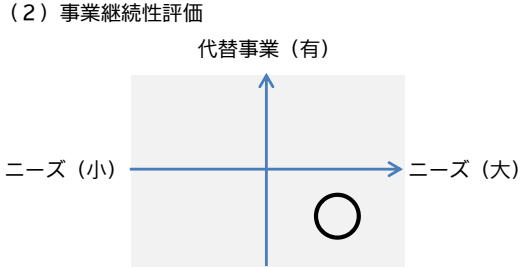
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするとしており、本市においては、2021（令和3）年に郡山市気候変動対策総合戦略を策定し、2030（令和12）年度までに2013年度比30％削減、2050（令和32）年度までに同100％削減を目標としている。 また、近年の大規模化・激化する水害対策として、全市的な防災・減災対策が必要となっている。		全国的に大規模な自然災害が頻発しており、温室効果ガスの削減や防災・減災に対する取り組みは、喫緊の課題となっている。 なお、2023年3月に郡山市気候変動対策総合戦略が一部改正され、温室効果ガス排出量削減目標が2030（令和12）年度までに2013年度比50％削減と引き上げられた。		温室効果ガスの削減や防災・減災に関する施策は、長期的かつ継続的に実施する必要があり、また、全庁的に連携して取り組む課題である。		地球温暖化など環境に対する関心は高く、温室効果ガス削減や防災への取り組みが望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	公園内照明器具の数	基														
活動指標①	公園内照明器具のLED化数（単年度）	基	85	85	0	10	519	533	741		1,185					
活動指標②	レインガーデン等の設置公園数（単年度）	箇所	1	2	0	0										
活動指標③																
成果指標①	公園内照明器具のLED化率	%	3	3	3	4	24	25	53		100					
成果指標②	レインガーデン等の設置公園数（累計）	箇所	1	2	0	2										
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	公園内照明器具のLED化数（単年度）1基あたりのコスト	千円		335		339		319	323		196					
単位コスト（所要一般財源から算出）	公園内照明器具のLED化数（単年度）1基あたりのコスト	千円		335		339		0	38		23					
事業費		千円		28,237		1,274		168,146	234,051		227,396					
人件費		千円		222		2,117		1,903	5,000		5,000					
歳出計（総事業費）		千円		28,459		3,391		170,049	239,051	0	232,396	0	0	0		
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		153,000	210,600		204,600					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0				0								
その他		千円		0				17,049								
一般財源等		千円		28,459		3,391		0	28,451	0	27,796	0	0	0		
歳入計		千円		28,459		3,391		170,049	239,051	0	232,396	0	0	0		
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
事前調査（R5）による照明LED化基数（計画）に対し、実績値が若干増えているが、調査時の計上漏れなどによる差異であり、概ね計画通りに事業は進捗している。		計画に即して事業を推進しており、予定通りの成果が上がっている。		【事業費】 照明設備の更新工事発注に伴う事業費が発生している。工事規模の拡大に伴い、前年に比して大幅に増額しているが、単位コストは同等である。	
				【人件費】 工事発注や予算調整のための事務に伴う事業費が発生している。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



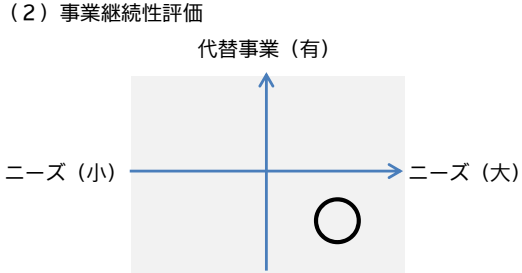
継続	一次評価コメント
公園施設照明のLED化は、郡山市気候変動対策総合戦略にも位置付けられ、全庁的な取組みの一環として今後も事業を進めていく必要があるものである。 計画規模の妥当性や事業の公平性も保たれており、脱炭素化事業債の特定財源を活用しながら早期に効果発現が得られるよう、今後も計画的に事業を推進する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和7年度に533基の公園照明をLED化し、計画値を達成している。 過去2年度と比較し、単位コストは低下傾向にあり、効率的に事業が進捗していることがうかがえる。 本事業は市の気候変動対策総合戦略に不可欠であり、脱炭素社会の実現に向け、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価						屋外広告物指導事業				都市構想部	開発建築法務課
１ 事業概要		中事業番号		922								所属コード	335000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.7 12.8								○	①屋外広告物の許可（新規、変更、更新等） ②違反広告物への対応（調査、指導、簡易除却 等）	屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成と風致を維持し、また事故等による市民への危害を防止することを目的とする。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

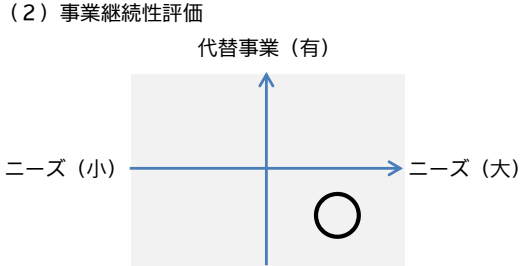
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成９年の中核市移行に伴い、屋外広告物に関する事務が県から委譲された。	条例に基づく許可制度により、適切な屋外広告物の規制等を図るとともに、違反広告物については、パトロール等を実施し、良好な景観形成の維持に努めている。また、令和３年３月に条例改正により、屋外広告物の管理義務者の範囲拡大や安全点検報告書の提出義務化などにより、屋外広告物の安全管理の徹底を図っている。	屋外広告物に関する規制内容を周知することで、無許可の違反広告物は減少傾向にあり、今後もその傾向が続き、パトロールの必要性が低下していくことが予想されるもの、他市において、屋外広告物の落下事故が発生していることや、市内で特定の違反簡易広告物の掲出が頻回にされていることから、今後もパトロールの実施をするとともに、さらに、事業者等に周知を図っていく必要がある。	違反簡易広告物等に対する通報等が市民から寄せられることがあり、良好な景観維持が求められている。また、他県において、屋外広告物の落下事故が発生したことにより、屋外広告物に関する安全管理の徹底が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	屋外広告業者登録数	社		336												
活動指標①	（～R4）屋外広告物許可申請件数/（R5～）更新通知送付件数	件	700	795	700	862	700	980	700		700					
活動指標②	パトロール日数(延べ)	日	65	8	50	50	50	199	50		50					
活動指標③																
成果指標①	許可申請に係る手数料収入	千円	15,000	17,499	15,000	20,074	15,000	21,899	15,000		15,000				15,000	15,000
成果指標②	違反広告物簡易除却件数	件	100	2	50	3	50	2	50		50				2,650	500
成果指標③	屋外広告物事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0
単位コスト（総コストから算出）	手数料収入１円あたりのコスト	円		0.7		0.9		1.0	1.7		1.7					
単位コスト（所要一般財源から算出）	手数料収入１円あたりのコスト	円		-0.3		-0.1		-0.1	2		2					
事業費		千円		380		246		348	10,725		3,000					
人件費		千円		12,704		18,309		20,553	13,770		13,770					
歳出計（総事業費）		千円		13,084		18,555		20,901	24,495		16,770		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		17,499		20,074		21,899	15,000		15,000					
一般財源等		千円		-4,415		-1,519		-998	9,495		1,770		0	0		
歳入計		千円		13,084		18,555		20,901	24,495		16,770		0	0		
		実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
更新通知は毎月、更新を迎える３か月前に事業者に対し送付しているが、計画的な実施により、送付件数は、計画値を上回っている。 また、パトロール日数については、特定の違反が増加したこと及び新たに官民共同パトロールを実施したことにより、計画値を上回っている。	手数料収入については、更新通知の計画的送付により速やかな更新許可手続が行われたこと、屋外広告物旬間に実施したパトロールの実施により申請が増加したため、計画値を大きく上回り、過去最高の収入額となった。 違反広告物簡易除却件数については、特定の違反広告物が多数掲出されたものの、全般的に規制の周知が進んだことなどから、計画値を大きく下回っている。 屋外広告物事故件数については、計画値どおり0件となっており、市内の広告物が安全に管理されているといえる。	【事業費】 総事業費については、手数料収入を管理するためのポスレジ使用料及び更新通知発送料、違反パトロール用ビブスの購入費などで、例年並みの支出額となった。 【人件費】 人件費については、屋外広告物に対して適正な規制・誘導を図るため、電話や郵便等による催告指導や未許可の屋外広告物調査に要した経費であるが、特定の違反簡易広告物が頻回に掲出されたことから、係内の業務配分が屋外広告物関連業務に偏り、人件費が増大した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



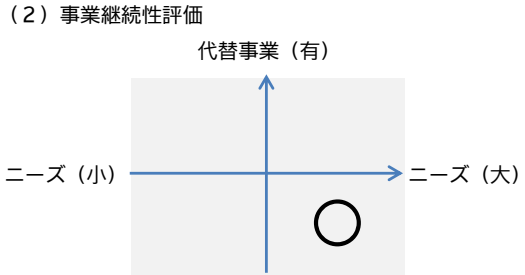
継続	一次評価コメント
屋外広告物は、常時又は一定期間継続して屋外で公衆に表示されるもので、看板、立看板、はり紙及びはり札並びに広告塔、広告板、建物その他工作物等に掲出、表示されるものである。これら屋外広告物に対する規制や指導、違反広告物への対応等を継続的に実施してきたことで、違反広告物は減少傾向にあったが、令和６年度以降、市内各所で違反ポスターの掲出が相次ぎ、パトロール日数が増大したものの、事故も発生することなく、良好な景観形成や安全確保が図られている。今後においても、パトロールの実施手法を見直すなど、現状分析に基づく効果的な事業運営を行いながら、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和７年度の手数料収入は21,899千円（計画比146%）に達した。これは、更新通知の計画的送付やパトロール強化が奏功し、申請数が増加したことによるものである。 一方、特定の違反広告物の頻出によりパトロール日数が計画の約４倍に急増し、人件費が増大する課題が生じたが、官民共同パトロールの実施により、効率的・効果的に対応した。 市民の安全確保や景観維持に貢献する本事業は、引き続き必要性が高いため、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画